平成 26 年度　第 2 回理事研修会

教 育 情 勢

河原井事務局長

３点についてお話しする

１点目は査定昇給についてである。

３月末からその節目ごとに情報発信とともに各地区校長会からの声を受けて道教委の担当課と協議を行ってきている。査定昇給に関わる具体的な内容は未だ検討中であり、かなり変動的な内容もある。発信する内容は現時点においての情報であると注釈が必要となる状況である。その点を理解していただきながら，確認したい件，不明な点は連絡いただきたい。

２点目は教育関係団体の業務に関わる服務上の取り扱いについてである。

出張・外勤職，専免，年休は，会合の名称で取扱うものではない。つまり該当の会合がどのような内容で構成されており，校長はどんな立場で参加しているか，説明責任を果たせるかどうかという判断において出張・外勤職，専免，年休となる。資料にあるように「当該学校の運営を適切に行うための必要な情報交換，または研究研修に関する業務である」となれば，当然，出張または外勤となる。

職専免に関しては，今まで，教育長の判断をいただくための承認申請を行っていたものが，校長自身の判断の下に休暇処理簿等で対応できることになる。最終的には，各市町村教育委員会の学校管理規則で示され，教育委員会の判断・説明があると思われる。結局は，校長自身が責任をもって判断することになる。

３点目は，学制改革の教育再生実行会議の素案が三つ示されていることである。

一つ目は，小中一貫についてである。小中一貫を制度化し「各自治体の判断による」とある。全国一律ではなく，自治体の判断で９年間を弾力的に区切ることができるようになる。二つ目は，３～５歳の幼児教育を無償化した上で，５歳から義務教育を検討するというものである。三つ目は，専門教育卒業生に，これは大学の年齢に当たる位置付けで，実践的な職業訓練を行う高等教育機関を新設するというものである。

特に一つ目の小中一貫に関して，注目をしている。全国一律ではなく，各自治体が過疎化や学力向上対策，子どもの実態に応じてとなれば，実は小中学校の統廃合の動きと関連があるのではないか。自治体が小中一貫を口実として，学校の統廃合を進める懸念も拭えないという指摘もある。

次に OECD が行った国際教員環境調査の結果が公表されている。新聞報道の見出しを三つあげると，日本の中学校の教諭は「労働時間は最長」「教職員の自信は最低」そして「校長の仕事の満足度は最低」となっている。これに関して文科省は「事務職員を増やし，教員の負担を減らし，教育に集中できる環境を整えたい」と述べている新聞記事がある。このような形で OECD の調査結果が活用されるのであれば，しっかりと目を向けていきたいと考えている。